

インフロニア・ホールディングス
26年3月期 第2四半期アナリスト向け決算説明会
【プレゼンテーション資料】



November 14, 2025

1. 決算サマリー 「期末業績予想上方修正及び増配」

2. インフロニアの株価・IRへの取組みについて

トピックス

- ・豊橋浄水場コンセッション事業の落札者に決定
- ・豊橋アリーナ建設再開について
- ・新国立競技場コンセッション事業の収益について

1-1. 決算サマリー 「期末業績予想上方修正及び増配」

- FY25 2Qは、売上高4,245億円、事業利益244億円、EBITDA433億円、当期利益246億円。
売上高・事業利益・EBITDA・当期利益においてHD設立後、**過去最高**を達成
- FY25通期計画を見直し**、売上高1兆1,330円、事業利益792億円、EBITDA1,220億円、当期利益554億円。売上高・事業利益・EBITDA・当期利益・配当金額の全ての項目において**過去最高**となる見込み
(前期比 売上高 + 2,855億円、事業利益 + 307億円、EBITDA + 381億円、当期利益 + 230億円)
- 通期業績予想の見直しに伴い、**期首時点より期末配当を25円増配**

	FY24 2Q実績	FY25 2Q実績	FY25期首計画	9/30修正計画	11/14修正計画
売上高	3,807億円	過去最高 4,245億円	8,963億円	1兆1,310億円	過去最高 1兆1,330億円
事業利益	146億円	過去最高 244億円	545億円	773億円	過去最高 792億円
EBITDA	317億円	過去最高 433億円	918億円	1201億円	過去最高 1,220億円
当期利益	81億円	過去最高 246億円	334億円	510億円	過去最高 554億円
配当額	—	—	60円以上	78円	過去最高 85円

1-2. 決算サマリー

セグメント	決算サマリー
インフラ	• FY25 2Q実績は、前年同期比で増収増益。売上高・事業利益・EBITDA・当期利益はHD設立以来過去最高となった • 三井住友建設の経営統合及び各セグメントの業績見直しにより、通期計画を上方修正 • 当期利益は、投資資産の評価益計上等により、前年同期比で165億円増加（前年同期比204%増） • 11月14日の通期業績予想の見直しに伴い、期首時点より期末配当を25円増配
建築	• 前田建設の2Q実績は、前年同期比で増収増益。上方修正した通期計画達成に向け、順調に進捗 • 三井住友建設の通期業績は、手持工事の順調な進捗により、計画達成を見込む
土木	• 前田建設の2Q実績は、前年同期比で増収減益。重点現場の工事進捗管理及び設計変更の獲得額向上により、通期計画達成を見込む • 三井住友建設の通期業績は、手持工事の工事進捗管理、設計変更の獲得並びに新規案件の早期着手により、計画達成を見込む
インフラ運営	• 前田建設グループの2Q実績は、前年同期比で増収増益。愛知道路コンセッション、大阪工業用水等のコンセッション事業の着実な進捗、菰野ヴィラ売却により、通期業績は増収増益を見込む • 日本風力開発の2Q実績はほぼ横ばい。案件売却スケジュールの見直しにより、通期計画を下方修正
舗装	• 2Q実績は、受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁により、前年同期比で増収増益 • 受注時利益率の確保や適正な販売単価の維持により通期計画の達成を見込む
機械	• 2Q実績は、一部産機製品及び建機商品の販売台数減少により、前年同期比で減収増益 • 高付加価値製品の販売拡大と環境商品レンタル分野を中心としたレンタル事業拡大により、通期計画達成を見込む

【参考】セグメント別 業績数値（期首計画比）

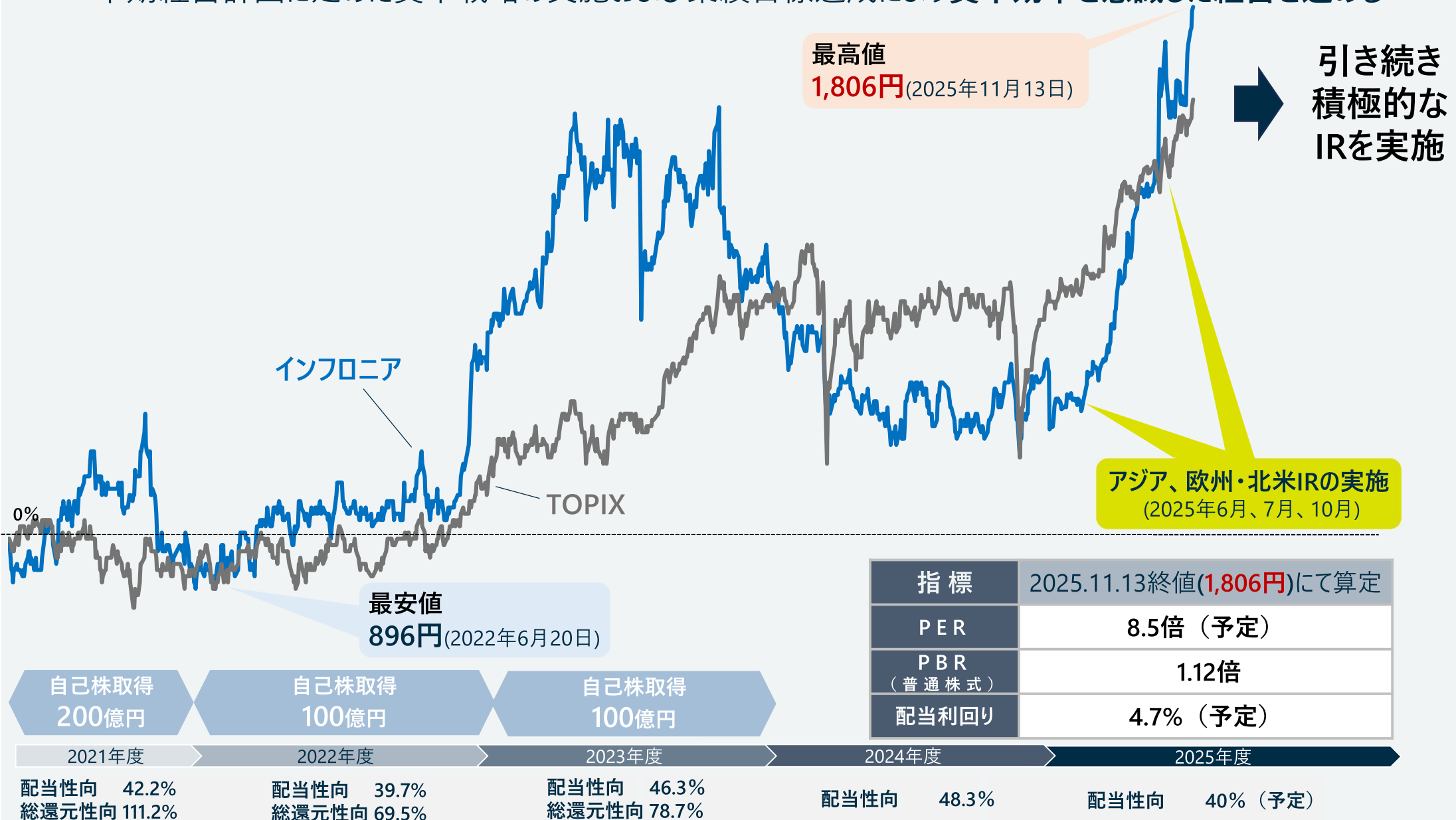
（億円）

		FY24	FY25	FY25	FY25	FY25	期首計画比
		通期実績	期首計画①	9/30修正計画	11/14修正計画②	②-①	
売上高		8,475	8,963	11,310	11,330	2,367	
建築		3,207	3,848	5,007	5,027	1,179	
土木		1,420	1,739	2,776	2,776	1,037	
舗装		2,631	2,576	2,748	2,748	172	
機械		410	401	401	401	0	
インフラ	MK	245	270	293	293	23	
運営	JWD	61	94	54	54	△40	
その他		502	35	31	31	△4	
売上総利益		1,155 (13.6%)	1,304 (14.5%)	1,561 (13.8%)	1,578 (13.9%)	274	
建築		299 (9.3%)	387 (10.1%)	503 (10.0%)	520 (10.3%)	133	
土木		283 (19.9%)	312 (17.9%)	456 (16.4%)	456 (16.4%)	144	
舗装		368 (14.0%)	391 (15.2%)	409 (14.9%)	409 (14.9%)	18	
機械		91 (22.1%)	106 (26.4%)	106 (26.4%)	106 (26.4%)	0	
インフラ	MK	31 (12.7%)	50 (18.5%)	58 (19.8%)	58 (19.8%)	8	
運営	JWD	27 (43.4%)	43 (45.7%)	14 (25.9%)	14 (25.9%)	△29	
その他		57 (11.3%)	15 (42.9%)	15 (48.4%)	15 (48.4%)	0	
EBITDA		839 (9.9%)	918 (10.2%)	1,201 (10.6%)	1,220 (10.8%)	302	
建築		177 (5.5%)	224 (5.8%)	279 (5.6%)	296 (5.9%)	81	
土木		180 (12.7%)	196 (11.2%)	300 (10.8%)	300 (10.8%)	95	
舗装		310 (11.8%)	299 (11.6%)	305 (11.1%)	305 (11.1%)	6	
機械		46 (11.2%)	47 (11.7%)	47 (11.7%)	47 (11.7%)	0	
インフラ	MK	80 (32.7%)	108 (40.0%)	119 (40.6%)	119 (40.6%)	10	
運営	JWD	△2 (△3.3%)	15 (16.0%)	△14 (-26.0%)	△14 (-26.0%)	△28	
その他		48 (9.6%)	29 (82.9%)	165 (532.3%)	167 (538.7%)	138	
事業利益		485 (5.7%)	545 (6.1%)	773 (6.8%)	792 (7.0%)	247	
建築		113 (3.5%)	147 (3.8%)	176 (3.5%)	193 (3.8%)	46	
土木		152 (10.7%)	154 (8.9%)	229 (8.2%)	229 (8.2%)	75	
舗装		197 (7.5%)	192 (7.5%)	198 (7.2%)	198 (7.2%)	6	
機械		22 (5.3%)	24 (6.0%)	24 (6.0%)	24 (6.0%)	0	
インフラ	MK	△4 (△1.7%)	1 (0.4%)	12 (4.1%)	12 (4.1%)	10	
運営	JWD	△16 (△25.4%)	△1 (-1.2%)	△30 (-55.6%)	△30 (-55.6%)	△28	
その他		22 (4.4%)	28 (80.0%)	164 (529.0%)	166 (535.5%)	138	

※MK：前田建設 JWD：日本風力開発 ※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されています ※インフラ運営セグメントのJWDはPPA資産の償却が加味されています
 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない ※FY25 2Qでセグメント変更を行ったため、前期数値・期首計画も新セグメントにて算出している

2.株価の推移（2025年11月13日時点）

- 11月13日にHD設立以来の**株価最高値を更新**
- 中期経営計画に定めた資本戦略の実施および業績目標達成により**資本効率を意識した経営を進める**



※2021年10月1日時点の株価を基準(0)とした、株価の伸び率を%で表示

【参考】社債型株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY25通期見込
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産}} \quad (\text{※二期平均})$	$\frac{554 - 26^{\text{※1}}}{((5,191 - 968) + (5,649 - 968))/2} = 11.9\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{554 - 26^{\text{※1}}}{24,904 \text{万株}} = 212.0 \text{円}$
PBR (普通株式・2Q時点)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)}^{\text{※4}}}$	$\frac{1,806 \text{円}^{\text{※2}} \times 27,485 \text{万株}^{\text{※3}}}{5,471 - 968 - 26^{\text{※1}} - 26^{\text{※4}}} = 1.12 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{5,792}{5,649} = 1.02 \text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2025.11.13終値にて算定 (1,806円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユー・ロ円建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

トピックス. 豊橋浄水場再整備等事業の落札者に決定

POINT

- ✓ 水道事業における**国内初のBT+コンセッション事業**となり、**ウォーターPPP4.0**へ段階的に移行
- ✓ 先進的な水処理方式を採用し、安定した水処理と省スペース化による大幅な工期短縮を両立
- ✓ フェーズフリー思想※を取り入れつつ南海トラフ地震に耐えうる強靱な浄水場を構築
- ✓ 省エネ・創エネや水素利活用等によるカーボンニュートラルの推進
- ✓ 東三河地域につなげるプラットフォーム構築の支援等を通して管理の効率化・高度化に貢献

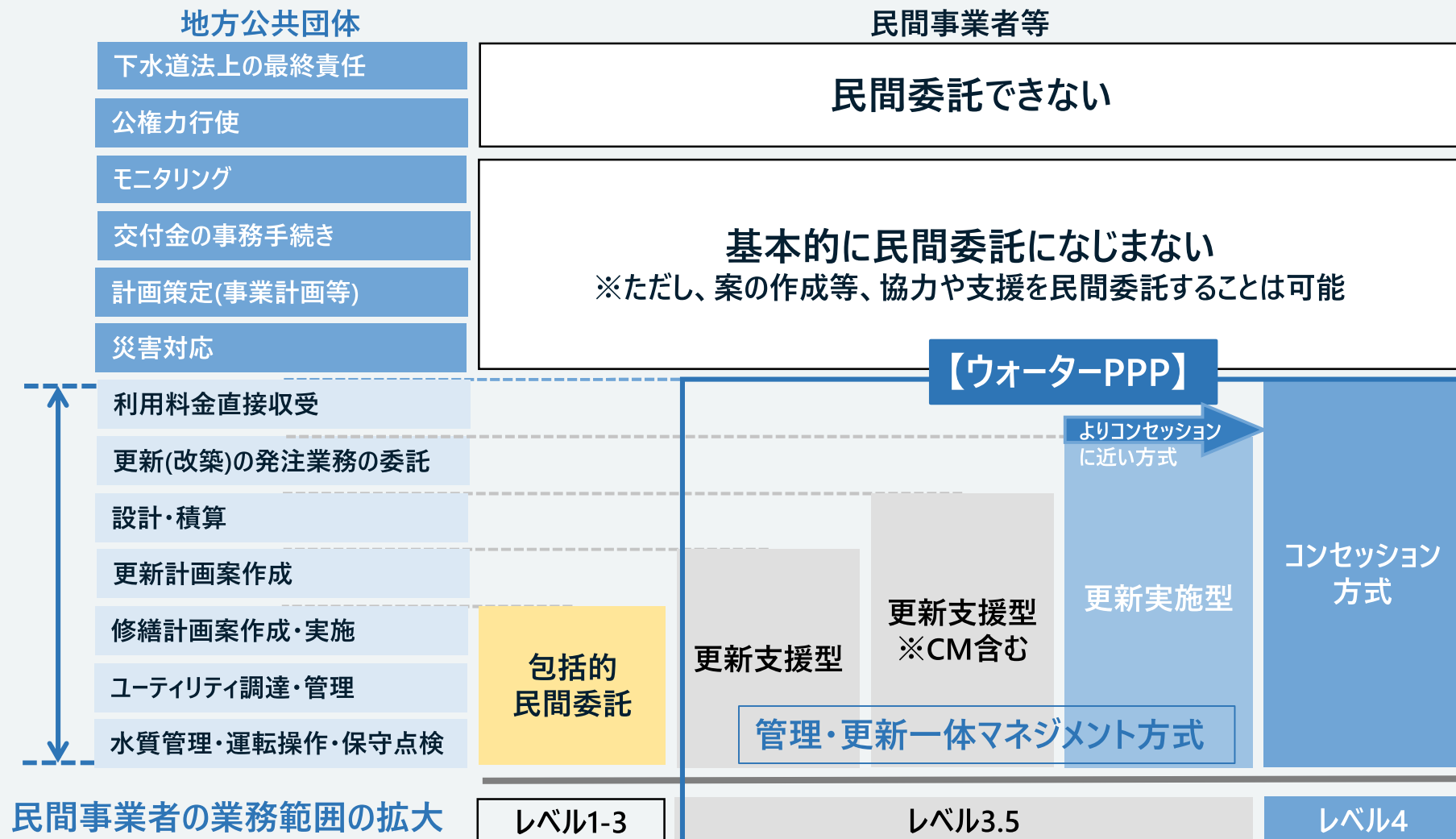
構成企業	インフロニア、東芝、エステム、NJS 水道機工、サーラコーポレーション、フソウ 大場上下水道設計、神野建設、FCCアクアリア	
事業方式	BT+コンセッション方式	
再整備費用	約335億円	
事業期間	再整備期間	2025年12月～2035年9月（約10年間）
	運営期間	2035年10月～2056年3月（約20年間）
維持管理・運営対象施設	・浄水場（豊橋浄水場、豊橋南部浄水場） ・取水施設（森岡取水場、大清水取水場、万場調整池取水塔） ・場外管路（導水管路6路線 合計16 km）	



※フェーズフリー思想：平常時と災害時の境界をなくし、平時の生活を充実させることで災害時の生活も充実させる考え方
（出典：PPP／PFI推進アクションプラン（令和7年改定版））

【参考】ウォーターPPPが制度化され、市場拡大へ動き出す

- ウォーターPPP とは
上下水、工業用水道におけるコンセッション方式への段階的な移行に向けた、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントするための官民連携方式の総称



トピックス. 豊橋アリーナ建設再開について

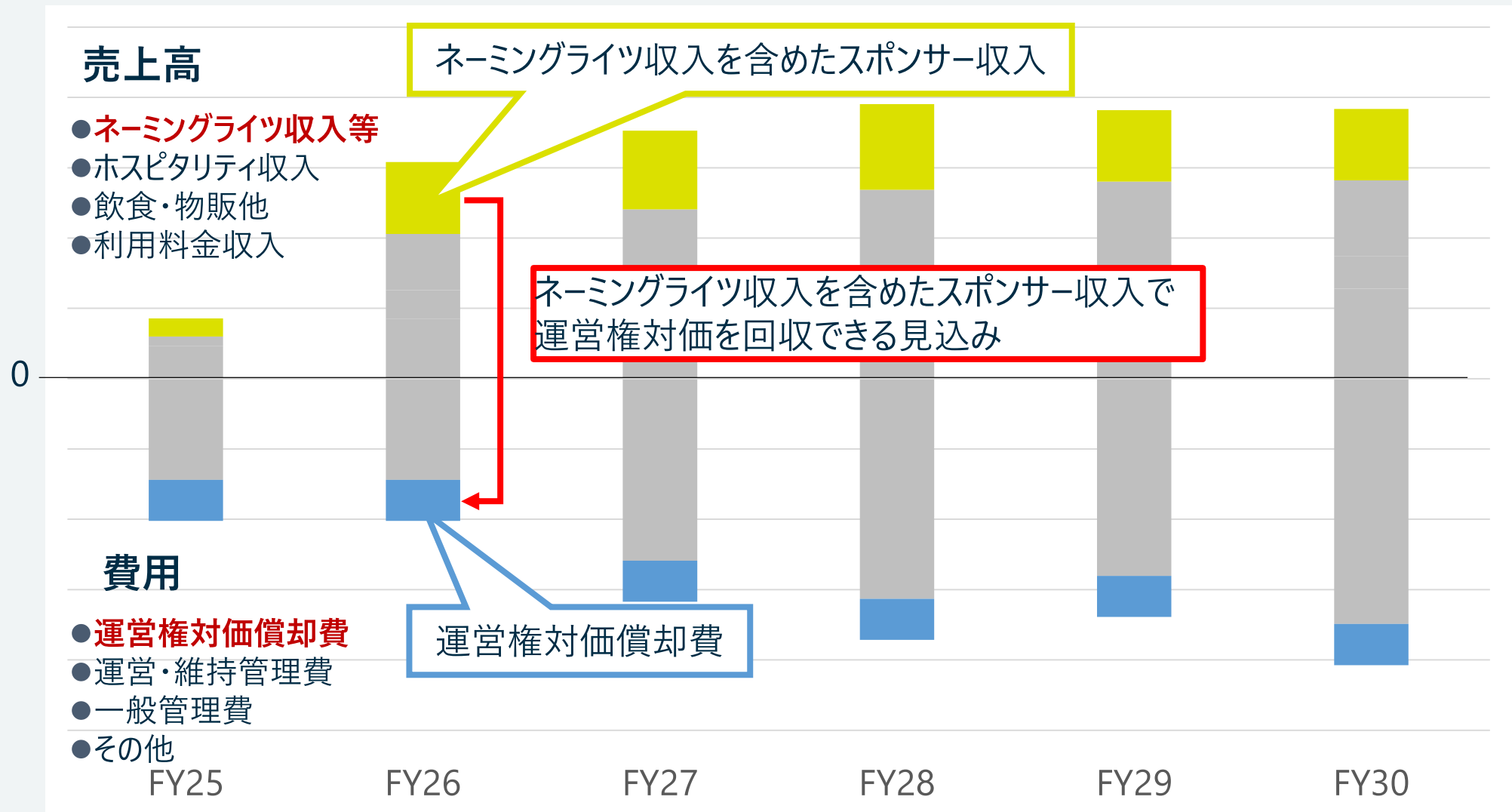
これまでの経緯

- ・令和6年9月27日
豊橋市と「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」の契約締結
- ・令和7年5月15日
議員提案による「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」の継続の賛否を問う住民投票条例が可決
- ・令和7年7月20日
賛成10万6,157票、反対8万1,654票となり、賛成多数で事業継続へ向けて市と協議
- ・令和7年10月6日
事業再開に向けて事業契約書の変更契約を締結 **NEW!!**
- ・令和7年10月10日
10月27日から工事再開することを豊橋市が公表 **NEW!!**



トピックス. 新国立競技場コンセッション事業の収益について

- 運営権対価528億円は、スタジアムに対するネーミングライツ収入を含めたスポンサー収入で回収できる見込み
- ネーミングライツ以外のスタジアム権益についても今後の販売を予定しており、さらなるアップサイドを見込む



【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAONEER Holdings Inc**